

令和5年度
省庁別財務書類の概要

内 閣

内閣の組織の概要

年度末定員 . . . 2,059 名

組 織

内 閣 官 房 （特別会計）東日本大震災復興特別会計

内 閣 法 制 局

人 事 院

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、内閣のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

また、内閣においては、東日本大震災復興特別会計を合算した省庁別財務書類を作成しています。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：十億円）

前年度 (令和5年3月31日)		5年度 (令和6年3月31日)		前年度 (令和5年3月31日)		5年度 (令和6年3月31日)	
〈資産の部〉				〈負債の部〉			
有形固定資産	77	80		賞与引当金	1	1	
固定資産 (公共財産を除く)	40	49		退職給付引当金	18	17	
物品	36	31		その他の負債	0	0	
無形固定資産	5	5					
その他の資産	0	0		負債合計	20	19	
				〈資産・負債差額の部〉			
				資産・負債差額の部	62	66	
資産合計	82	86		負債及び資産・負債差額合計	82	86	

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：十億円）

前年度 （自令和4年4月1日） （至令和5年3月31日）		5年度 （自令和5年4月1日） （至令和6年3月31日）	
人件費	20	19	
退職給付引当金等繰入	3	1	
委託費等	56	75	
庁費等	41	31	
減価償却費	20	15	
資産処分損益	0	0	
その他	3	3	
業務費用合計	145	147	

～省庁別財務書類（内閣）の概要～

内閣の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（東日本大震災復興特別会計）を合算して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資 産）

- 有形固定資産については、808 億円と金額も大きく資産総額の9割以上を占めていますが、これは、主に車両、事務機器、情報収集衛星関連通信機器等などの物品（311 億円）及び庁舎敷地等に係る土地、建物、工作物などの国有財産（498 億円）を計上しています。
- 無形固定資産は、著作権、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、ソフトウェアを計上しています。

（負 債）

- 退職給付引当金については、179 億円と負債総額の約9割を占めています。これは、退職手当及び共済年金の整理資源に係る引当金です。

（その他）

- 資産合計は、建物取得等における増により、対前年度末比 37 億円の増加となりました。
- 負債合計は、退職給付引当金の減少等により、対前年度末比 5 億円の減少となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（業務費用）

- 令和5年度の内閣においては、委託費等が757億円と業務費用合計額の約5割を占めています。
- 庁費等が311億円で業務費用合計額の約2割を占め、委託費等につぎコストがかかっています。

（その他）

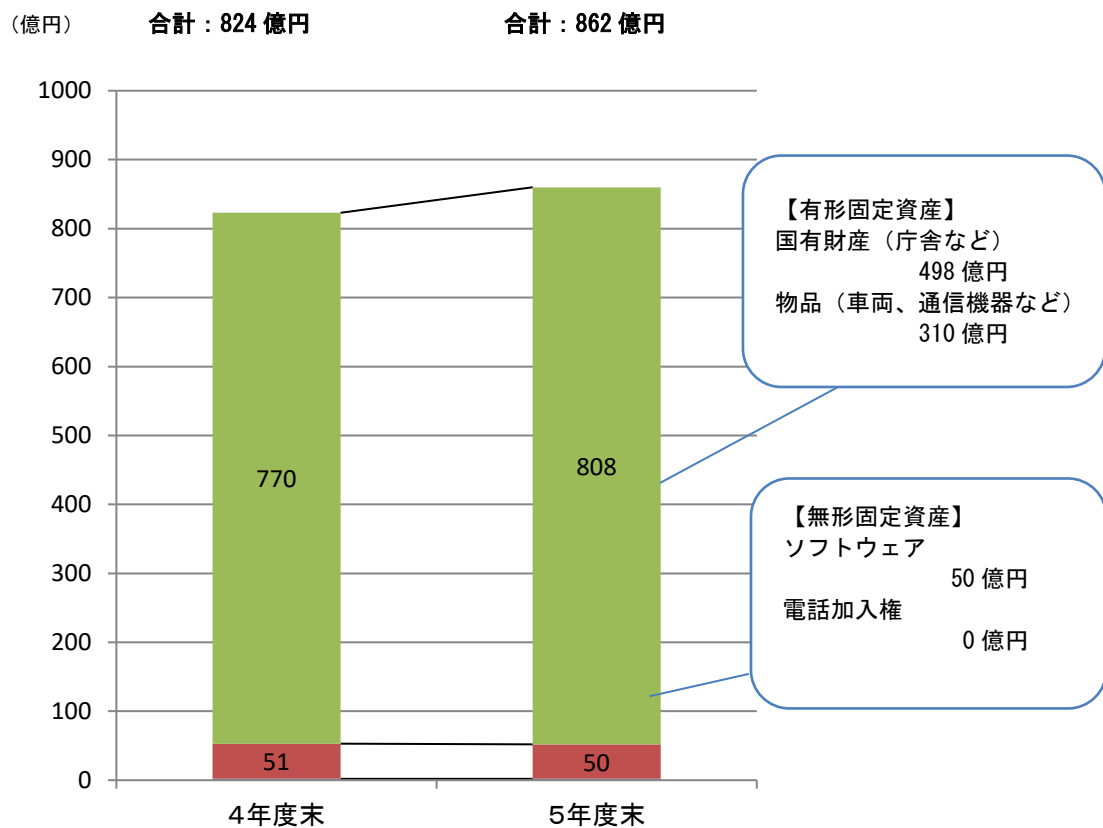
- 業務費用が対前年度比28億円の増加となっておりますが、その主な要因は、本年度については、委託費等が対前年度比193億円の増加となったことによります。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（８６２億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 37 億円）

- 有形固定資産（808 億円：対前年度末 37 億円）
 - ・ 建物取得等により増加となりました。

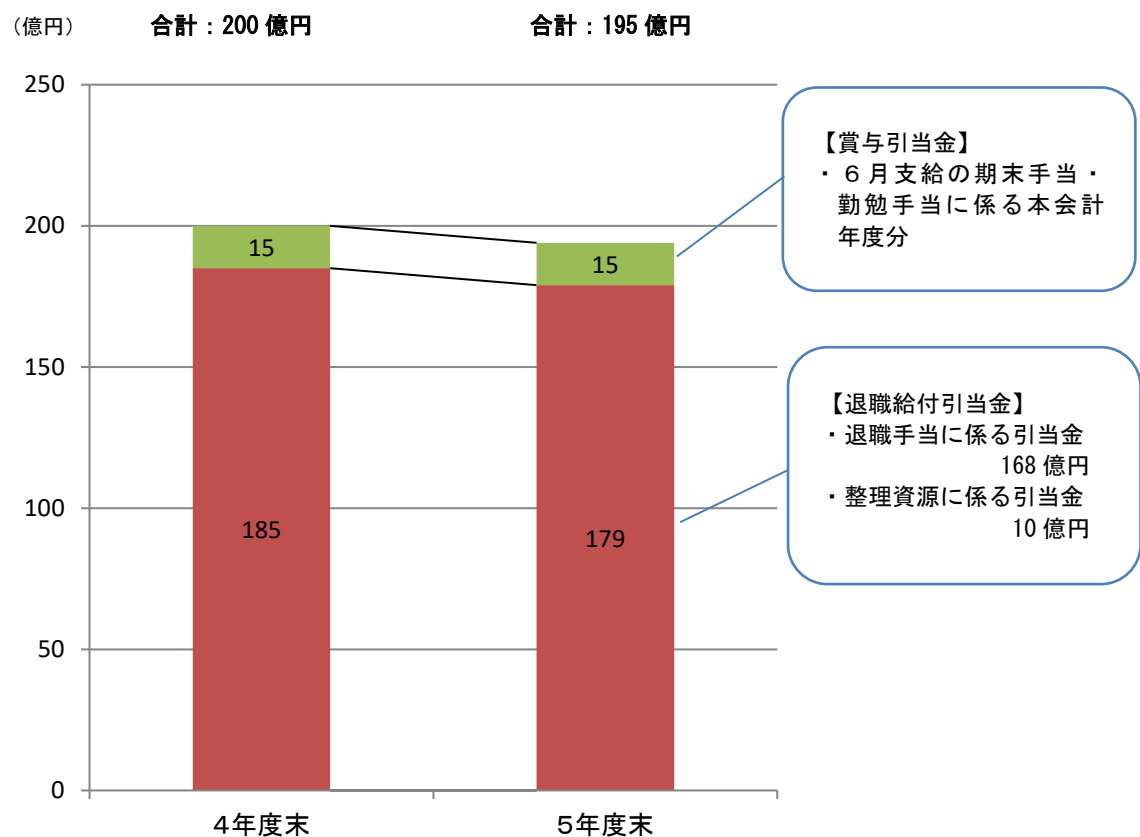


負債（195億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲5億円）

➤ 退職給付引当金（179億円：対前年度末比▲6億円）

- ・ 令和5年度において、退職給付引当金が対前年度末比6億円減額したことにより減少となりました。



フローの状況

費用（1,479億円）

主な増減要因等について（対前年度比28億円）

➤ 委託費等（757億円：対前年度比193億円）

・令和5年度においては、委託費等の増加等によりコストが増加となりました。

➤ 庁費等（311億円：対前年度比△99億円）

・令和5年度においては、庁費等の減少等によりコストが減少となりました。

